

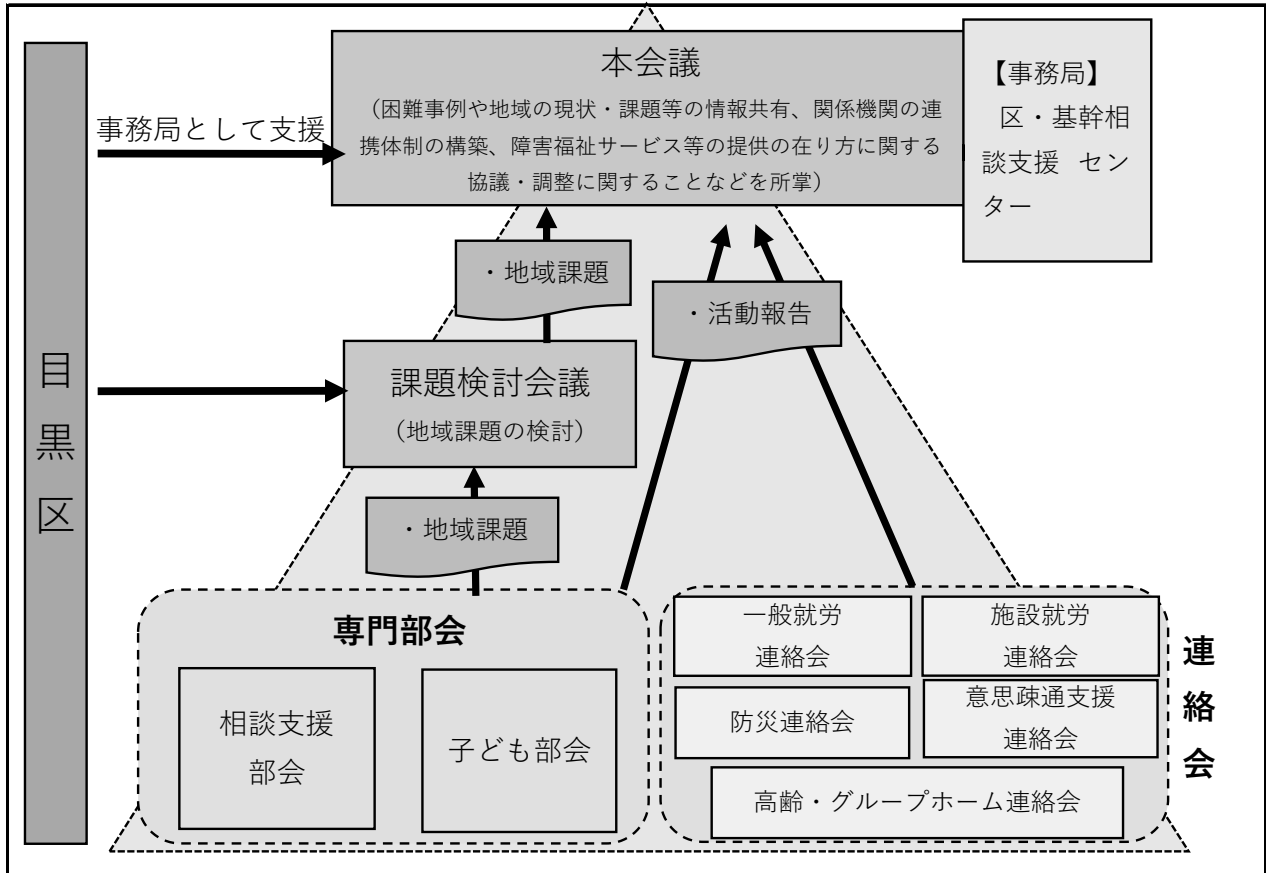
目黒区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 目黒区障害者自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.meguro.tokyo.jp/shougaishisaku/kusei/keikaku/setsume.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	岩崎 香	早稲田大学人間科学学術院	学識経験者		長期
2	副会長	北本 佳子	昭和女子大学人間社会学部	学識経験者		長期
3		橋本 純子	地域生活相談支援センターセサミ	相談支援事業者		2年
4		谷津 宣之	特定非営利活動法人たんぼぼの会 たんぼぼの会相談支援	相談支援事業者		1年
5		松原 辰昭	特定非営利活動法人 ハートフル翔	障害福祉サービス等事業者		長期
6		野村 和成	社会福祉法人 もえぎの会	障害福祉サービス等事業者		長期
7		徳永 泰行	株式会社 ナイスケア	障害福祉サービス等事業者		長期
8		深町 優	株式会社ArtSpaceDragonFly アトリエほんちょう	障害福祉サービス等事業者		1年
9		江見 加津子	目黒区失語症友の会	家族・関係団体		5年
10		渥美 昭美	目黒区障害者団体懇話会	家族・関係団体		5年
11		岸井 泰子	ニッチの会	家族・関係団体		5年
12		田中 祐子	目黒区聴覚障害者協会	障害当事者		1年
13		水谷 正浩	特定非営利活動法人SUN	障害当事者		1年
14		白鳥 千恵子	特定非営利活動法人 目黒障害者就労支援センター	雇用関係機関		長期
15		島添 聡	東京都立光明学園	教育関係機関		3年
16		田島 徹吾	一般社団法人 目黒区医師会	医療関係者		長期
17		重盛 憲司	洗足メンタルクリニック	医療関係者		長期
18		比護 美香	西部第1地区民生児童委員協議会	民生委員・児童委員		1年

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
19		中野 善靖	社会福祉法人 目黒区社会福祉協議会	社会福祉協議会		1年
20		岡村 真理子	目黒区基幹相談支援センター	障害福祉サービス等事業者		1年
21		鈴木 優子	地域生活支援拠点 沙羅の家	障害福祉サービス等事業者		1年

(2) 委員構成

種別	全体会・部会名				
	全体会	相談支援部会	高齢化・グループホーム連絡会	一般就労連絡会	施設就労連絡会
学識経験者	2				
医療関係者	2				
保健所	0				
教育関係機関	1			1	
雇用関係機関	1			3	
企業	0				
障害当事者	2				
ピアサポーター	0	1			
家族・関係団体	3		1	1	1
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	2	20	3		
障害福祉サービス等事業者	6	8	12	13	14
社会福祉協議会	1				
法曹関係者	0				
民生委員・児童委員	1				
地域住民	0				
行政職員(区市町村)	0			2	
行政職員(都)	0				
その他	0			2	
計	21	29	16	22	15

種別	全体会・部会名		
	子ども部会	意思疎通支援連絡会	防災連絡会
学識経験者			
医療関係者			
保健所			
教育関係機関	2		
雇用関係機関			2
企業			
障害当事者		3	
ピアサポーター			
家族・関係団体		2	
身体・知的障害者相談員			
相談支援事業者	6		
障害福祉サービス等事業者	18	1	11
社会福祉協議会			
法曹関係者			
民生委員・児童委員			
地域住民			
行政職員(区市町村)			
行政職員(都)			
その他	4		
計	30	6	13

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

- ① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援を取り巻く現状（人材不足、職の周知等）について検討を行った。

- ⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

地域における課題について検討を行った。

- ⑪ 障害福祉計画等に関すること。

次期目黒区障害者計画の策定に向けた取り組みを実施した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

- ② 情報共有・情報発信

各専門部会での活動報告を通じて情報共有を行った。また、協議会の活動を周知するため、区ウェブサイト等の活用を検討した。

- ⑥ 課題解決に向けての検討

専門部会において、個別の相談・支援事例に基づき、地域課題の整理・抽出作業を行った。

- ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

次期目黒区障害者計画の策定に向けた進捗管理等を行った。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

- ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

- ④ 福祉人材（マンパワー）の確保

ガイドヘルパーの不足により障害者の支援が十分に行うことができていないことについて、事業者へのアンケート調査を実施し、その結果について整理を行った。

- イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

- ④ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉の職に就くインセンティブの用意が必要である。また、人材不足については広域で検討を行わなければ、議論の限界がある。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った。

地域課題の抽出および検討を機能的に進めるため、令和6年度に体制の見直しと試行を行い、令和7年度より本格運用へ移行した。

④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

令和6年度から引き続き、機能強化型サービス利用支援費の算定要件と関連付けるなど、事例検討の機会を増やし、地域で課題認識を共有できる場を設けた。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

令和7年度から要綱で当事者委員を規定し、本年度は2名の当事者委員が参画している。

(3) ICTの活用（複数回答）

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

議事録作成ツールを活用し、議事録の作成を行っている。

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

一律で電子データを送付し、紙資料を不要とする委員については、委員所有の機器を持参いただき、一部ペーパーレス化を行っている。

(4) 地域自立支援協議会の活動テーマ等

テーマは設定していないが、令和7年度より当事者委員の参加体制を整備し、全体会における議論を円滑に進めるため、情報保障の強化に取り組んだ。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

障害者相談支援事業を一部の相談支援事業所に委託している。

④ ピアサポーターによる相談を受けられる体制を整えている。

一部の相談支援事業所でピアサポート体制を整えている。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができています。

地域移行支援事業者に繋ぐ他、区のプレ事業（退院相談支援事業）を活用し、地域移行支援事業に繋ぐまでの支援も実施している。